

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社カネミツ

兵庫県明石市大蔵本町20番26号

(E02248)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,183,531	3,068,114	1,250,372	1,572,269	5,215,591
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△10,123	231,152	33,527	143,249	214,454
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△12,682	143,767	5,674	106,929	132,772
純資産額 (千円)	—	—	5,062,447	5,281,899	5,209,385
総資産額 (千円)	—	—	7,879,515	8,122,374	8,208,291
1株当たり純資産額 (円)	—	—	974.72	1,015.76	1,002.12
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△2.48	28.11	1.10	20.91	25.96
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	63.3	63.9	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,174	415,389	—	—	289,399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,640	△107,604	—	—	△65,830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,966	△215,427	—	—	△82,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,190,963	1,393,492	1,309,603
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	—	347〔68〕	392〔71〕	369〔83〕

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計(会計)期間並びに第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の四半期連結会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	392	[71]
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	197	[71]
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 子会社への出向者10名は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は準社員（1日当たり8時間換算による）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
日本	1,298,782	—
タイ	228,273	—
中国	75,670	—
合計	1,602,726	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
日本	1,229,532	—	420,111	—
タイ	240,081	—	84,859	—
中国	55,284	—	18,748	—
合計	1,524,898	—	523,718	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
日本	1,292,193	—
タイ	225,454	—
中国	54,621	—
合計	1,572,269	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
アイシン精機株式会社	135,328	10.8	—	—

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間においては、アイシン精機株式会社の当該販売実績に対する総販売実績の割合が100分の10未満のため記載しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の進展を受けて徐々に回復ペースが鈍化しており、鉱工業生産が弱含みの動きとなる等先行き不透明感が増してきました。

自動車業界におきましては、9月に終了しました新車購入補助金制度に対する駆け込み需要もあり、国内生産台数は順調に伸長しました。しかしながら、補助金終了に伴う反動減や海外経済の回復ペースの鈍化等から、生産への影響が懸念される状況になっています。

このような状況のもと、当社グループの売上高は1,572百万円（対前年同期321百万円の25.7%増加）となりました。利益面では、受注の回復をはじめコスト削減の効果も加わり、営業利益152百万円（対前年同期112百万円の275.4%増加）、経常利益143百万円（対前年同期109百万円の327.3%増加）、四半期純利益106百万円（対前年同期101百万円の増加）となりました。

セグメント別では、日本は売上高1,341百万円（対前年同期－）、営業利益は93百万円（対前年同期－）となりました。

タイ現地法人は同国内の自動車生産台数の大幅増加を受けて、売上高227百万円（対前年同期－）、営業利益59百万円（対前年同期－）となり、中国現地法人は売上高54百万円（対前年同期－）、営業損失0百万円（前年同期－）となり、売上高、利益ともに前年同期を大きく上回りました。

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は8,122百万円（対前連結会計年度末85百万円の1.0%減少）となりました。流動資産は3,471百万円（対前連結会計年度末72百万円の2.1%増加）となりましたが、これは主に現金及び預金1,393百万円（対前連結会計年度末83百万円の6.4%増加）によるものであります。固定資産は4,650百万円（対前連結会計年度末158百万円の3.3%減少）となりましたが、これは主に機械装置及び運搬具1,101百万円（対前連結会計年度末98百万円の8.2%減少）によるものであります。

負債は2,840百万円（対前連結会計年度末158百万円の5.3%減少）となりました。流動負債は1,915百万円（対前連結会計年度末15百万円の0.8%減少）となりましたが、これは主に支払手形及び買掛金710百万円（対前連結会計年度末42百万円の5.6%減少）等によるものであります。固定負債は924百万円（対前連結会計年度末142百万円の13.4%減）となりましたが、これは主に社債130百万円（対前連結会計年度末70百万円の35.0%減少）、長期借入金288百万円（対前連結会計年度末86百万円の23.2%減少）によるものであります。

純資産は5,281百万円（対前連結会計年度末72百万円の1.4%増加）となりましたが、これは主に為替換算調整勘定△100百万円（対前連結会計年度末19百万円の23.6%減少）、利益剰余金4,254百万円（対前連結会計年度末113百万円の2.7%増加）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%と前連結会計年度末に比べ1.5%増加しました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,393百万円と、前連結会計年度末と比べ83百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は119百万円（前年同期は52百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が147百万円（対前年同期増加率340.4%）、売上債権の増加額が40百万円（対前年同期減少率88.2%）、仕入債務の減少額が43百万円（前年同期は174百万円の増加）、賞与引当金の増加額72百万円（対前年同期増加率62.8%）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は69百万円（前年同期は32百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が65百万円（対前年同期増加率466.1%）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は132百万円（対前年同期増加率226.8%）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が17百万円（対前年同期減少率72.6%）、社債の償還による支出が60百万円（前年同期と同額）、長期借入金の返済による支出が50百万円（対前年同期増加率28.6%）となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について変更のあったものは、次のとおりであります。

(新設)

佛山金光汽车零部件有限公司（連結子会社）において、平成22年8月完了予定で進めておりましたロールラインにつきましては改良等の事由により平成22年11月完了予定であります。

②当第2四半期連結会計期間において、新たに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(新設)

平成22年10月29日開催の当社取締役会決議により、提出会社加西工場敷地内に、平成23年7月完了予定でテクニカルセンター（仮称）を建設いたします。

日本における開発体制の再整備を目的に、センター棟の建設及び開発設備等の購入による投資額3億5千万円を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	5,119	—	551,099	—	445,219

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	547,860	10.70
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	380,640	7.44
金光 俊明	神戸市垂水区	325,457	6.36
金光 之夫	神戸市垂水区	290,940	5.68
金光 正弘	神戸市垂水区	200,700	3.92
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6-6	141,220	2.76
金光 秀治	神戸市西区	138,700	2.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3 (日比谷国際ビル)	109,220	2.13
計	—	2,407,417	47.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,112,300	51,123	同上
単元未満株式	普通株式 1,377	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	—	—
総株主の議決権	—	51,123	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	5,800	—	5,800	0.11
計	—	5,800	—	5,800	0.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	460	421	398	365	350	332
最低 (円)	412	352	345	338	300	307

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,492	1,309,603
受取手形及び売掛金	1,583,918	1,597,584
商品及び製品	27,720	33,314
仕掛品	321,290	325,081
原材料及び貯蔵品	66,245	62,750
繰延税金資産	60,179	48,997
その他	18,908	22,060
流動資産合計	3,471,755	3,399,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,784,912	1,797,843
減価償却累計額	△971,018	△944,142
建物及び構築物(純額)	813,894	853,701
機械装置及び運搬具	4,927,949	4,980,014
減価償却累計額	△3,826,035	△3,779,334
機械装置及び運搬具(純額)	1,101,914	1,200,679
工具、器具及び備品	506,965	494,523
減価償却累計額	△423,103	△407,258
工具、器具及び備品(純額)	83,861	87,265
土地	2,013,800	2,015,172
建設仮勘定	100,782	77,494
有形固定資産合計	4,114,253	4,234,313
無形固定資産	84,881	89,343
投資その他の資産		
投資有価証券	310,609	347,256
繰延税金資産	12,024	13,284
その他	128,851	124,702
投資その他の資産合計	451,484	485,242
固定資産合計	4,650,619	4,808,899
資産合計	8,122,374	8,208,291

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	710,320	752,774
短期借入金	303,832	269,238
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	254,827	296,637
未払法人税等	53,000	7,000
賞与引当金	126,583	108,000
役員賞与引当金	12,000	—
その他	314,919	357,436
流動負債合計	1,915,483	1,931,086
固定負債		
社債	130,000	200,000
長期借入金	288,322	375,214
長期未払金	193,834	193,834
退職給付引当金	241,907	239,279
その他	70,926	59,492
固定負債合計	924,991	1,067,820
負債合計	2,840,474	2,998,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,254,111	4,141,026
自己株式	△6,486	△6,423
株主資本合計	5,243,944	5,130,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,712	74,964
為替換算調整勘定	△100,451	△81,239
評価・換算差額等合計	△49,739	△6,275
少数株主持分	87,694	84,738
純資産合計	5,281,899	5,209,385
負債純資産合計	8,122,374	8,208,291

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,183,531	3,068,114
売上原価	1,737,609	2,300,939
売上総利益	445,921	767,175
販売費及び一般管理費	※ 451,933	※ 523,560
営業利益又は営業損失(△)	△6,012	243,614
営業外収益		
受取利息	759	462
受取配当金	2,223	1,942
助成金収入	9,741	—
受取補償金	—	6,484
その他	8,250	4,564
営業外収益合計	20,974	13,453
営業外費用		
支払利息	21,572	19,840
為替差損	3,513	5,902
その他	—	172
営業外費用合計	25,086	25,915
経常利益又は経常損失(△)	△10,123	231,152
特別利益		
保険解約返戻金	19,965	—
持分変動利益	—	5,133
特別利益合計	19,965	5,133
特別損失		
固定資産除却損	268	1,817
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,654
特別損失合計	268	26,471
税金等調整前四半期純利益	9,573	209,813
法人税、住民税及び事業税	△9,553	47,449
法人税等調整額	29,699	6,654
法人税等合計	20,146	54,104
少数株主損益調整前四半期純利益	—	155,709
少数株主利益	2,109	11,942
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,682	143,767

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,250,372	1,572,269
売上原価	968,633	1,151,784
売上総利益	281,738	420,485
販売費及び一般管理費	※ 241,069	※ 267,801
営業利益	40,668	152,684
営業外収益		
受取利息	371	228
受取配当金	439	98
労災保険還付金	—	752
スクラップ売却益	—	766
法人税等還付加算金	3,580	—
その他	3,632	1,110
営業外収益合計	8,024	2,956
営業外費用		
支払利息	11,595	10,160
為替差損	3,571	2,058
その他	—	172
営業外費用合計	15,166	12,391
経常利益	33,527	143,249
特別利益		
持分変動利益	—	5,133
特別利益合計	—	5,133
特別損失		
固定資産除却損	50	935
特別損失合計	50	935
税金等調整前四半期純利益	33,477	147,446
法人税、住民税及び事業税	△9,666	10,674
法人税等調整額	36,194	23,831
法人税等合計	26,528	34,505
少数株主損益調整前四半期純利益	—	112,940
少数株主利益	1,273	6,010
四半期純利益	5,674	106,929

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,573	209,813
減価償却費	173,571	185,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,396	18,848
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,387	2,628
受取利息及び受取配当金	△2,983	△2,404
支払利息	21,572	19,840
為替差損益 (△は益)	543	152
固定資産除却損	268	1,817
保険解約損益 (△は益)	△19,965	—
持分変動損益 (△は益)	—	△5,133
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,048	10,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,691	3,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,610	△40,133
その他	△83,291	△8,048
小計	△73,242	433,863
利息及び配当金の受取額	3,073	2,420
利息の支払額	△21,674	△19,564
法人税等の支払額	△2,733	△6,319
法人税等の還付額	127,751	4,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,174	415,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,443	△100,071
有形固定資産の売却による収入	1,488	—
無形固定資産の取得による支出	△406	△1,384
投資有価証券の取得による支出	△4,690	△4,660
保険積立金の解約による収入	45,340	—
その他	1,069	△1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,640	△107,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,000	45,927
長期借入れによる収入	121,000	—
長期借入金の返済による支出	△95,345	△122,561
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
自己株式の取得による支出	—	△62
セール・アンド・リースバックによる収入	117,137	—
リース債務の返済による支出	△77,995	△36,092
配当金の支払額	△15,336	△30,578
少数株主への配当金の支払額	△2,493	△2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,966	△215,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,001	△8,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,501	83,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,461	1,309,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,190,963	※ 1,393,492

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が24,654千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 138,427千円	給与及び手当 146,471千円
賞与引当金繰入額 34,286千円	賞与引当金繰入額 34,348千円
	役員賞与引当金繰入額 12,000千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 69,713千円	給与及び手当 74,564千円
賞与引当金繰入額 13,131千円	賞与引当金繰入額 17,765千円
	役員賞与引当金繰入額 6,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 1,190,963千円	現金及び預金 1,393,492千円
現金及び現金同等物 1,190,963千円	現金及び現金同等物 1,393,492千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,119,477株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,890株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	33,238	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,086,979	163,392	1,250,372	—	1,250,372
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,895	1,124	21,020	△21,020	—
計	1,106,875	164,517	1,271,392	△21,020	1,250,372
営業利益又は営業損失(△)	47,388	△6,296	41,092	△423	40,668

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・タイ、中国

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,887,880	295,650	2,183,531	—	2,183,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,028	1,124	36,153	△36,153	—
計	1,922,909	296,775	2,219,684	△36,153	2,183,531
営業利益又は営業損失(△)	17,759	△21,770	△4,011	△2,001	△6,012

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・タイ、中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	163,392	163,392
II 連結売上高（千円）	—	1,250,372
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	13.1

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	295,650	295,650
II 連結売上高（千円）	—	2,183,531
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	13.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,492,741	452,724	122,648	3,068,114	—	3,068,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,889	2,802	—	82,691	△82,691	—
計	2,572,631	455,526	122,648	3,150,806	△82,691	3,068,114
セグメント利益 (営業利益)	122,762	118,792	2,509	244,064	△449	243,614

(注) 1. セグメント利益の調整額△449千円には、セグメント間取引消去△21,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用19,765千円、棚卸資産の調整額2,127千円及び固定資産の調整額△208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,292,193	225,454	54,621	1,572,269	—	1,572,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,175	1,567	—	50,742	△50,742	—
計	1,341,369	227,022	54,621	1,623,012	△50,742	1,572,269
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益)	93,380	59,922	△339	152,963	△279	152,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△279千円には、セグメント間取引消去△11,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,878千円、棚卸資産の調整額1,863千円及び固定資産の調整額△164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日）を適用しております

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,015円76銭	1株当たり純資産額 1,002円12銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △2.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 28.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△12,682	143,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△12,682	143,767
期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.10 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.91 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	5,674	106,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,674	106,929
期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・33,238千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。